

外国直接投資による日本経済への影響

Foreign Direct Investment in Japan: An Economic Impact Analysis

江 秀華

研究目的

2025 年、アメリカのドナルド・トランプ大統領が掲げた「高関税政策」(通称「トランプ関税」)は、現在でも世界各国に波紋を広げている。その目的は、アメリカ国内の産業と雇用を守るために、海外から安価に輸入される工業製品や農産品に高い関税を課し、国内製造業の再活性化を図ることである。

しかし、グローバル化の進展に伴い、製造業では原材料や部品を世界各国から調達し、最適な国・地域、あるいは多国籍企業によって最終製品の加工・組立が行われることが一般的になっている。国境を越えた国際分業は大きく深化しているといえよう。このような国際的な連携体制の下で、「トランプ関税」のような政策は果たしてアメリカ経済の再生につながるのだろうか。また、今回の「トランプ関税」は先端的な半導体製品も課税対象に含まれているため、供給が需要に追いつかない半導体の生産体制や生産拠点の構造的問題が改めて浮き彫りになっている。特に、台湾や韓国など一部地域に生産が集中していることによるリスクにも再び注目が集まっている。

半導体不足の発端は、2020 年以降の新型コロナウイルス感染拡大と、それに伴うデジタル需要の急増にあった。また、供給側である半導体工場の建設には巨額の投資と長い準備期間が必要であるため、この急激な需要の変化に十分対応することができなかった。さらにもう一つの理由として、国際情勢の不安定化や地政学的リスクの高まりが挙げられる。半導体のサプライチェーンは、設計、製造装置、材料、ウエハー加工（前工程）、パッケージング（後工程）など多くの工程から成り立っており、アメリカ、欧州、日本、台湾、韓国、中国などにまたがって細かく分業されている。そのため、米中関係や日米関係、台湾周辺の緊張、輸出規制などの影響を受けやすいというリスクが懸念されている。

このような半導体をめぐる競争の中で、まずアメリカでは 2022 年に CHIPS and Science Act が成立し、半導体生産を国内に取り戻すため、5 年間で約 527 億ドルの補助金を投入する政策が打ち出された。欧州でも European Chips Act を通じて、2030 年までに世界の半導体生産の 20% を欧州で担うという目標が掲げられている。日本もまた、経済安全保障の観点から「半導体・デジタル産業戦略」を進め、国内生産拠点の強化に取り組んでいる。その一環として、台湾の半導体企業である TSMC を誘致し、熊本工場は 2024 年からすでに稼働し

ている。

これらの増産政策では、自国の半導体企業の支援だけでなく、海外の有力な半導体企業を誘致することも重要である。つまり、政府の経済政策と企業の経営戦略が相互に利益を得られる、いわば win-win の関係を築くことが求められている。

そこで、半導体企業の代表的存在であり、ファウンドリビジネスの先駆けである台湾の TSMC（台積電）は、世界に対してどのようなグローバル経営戦略を構築してきたのか。また、TSMC の進出によって受け入れ国にはどのような経済効果がもたらされたのか。本研究では、このような経済政策と企業戦略の相関関係を明らかにし、経済学および経営学の視点から、新たな対外直接投資モデルを提示することを目的とする。

研究分析方法

（1）先行研究の再分析：TSMC の企業成長の変遷を分析し、その戦略の強みおよび弱みを明らかにする。

創業者の張忠謀（モリス・チャン）氏は、創業当初から「バーチャル・ウェハー工場」という構想を提唱してきた。これは、「顧客がまるで自社工場のように TSMC の工場を管理できる仕組みを構築すること」を意味するものであり、顧客企業は TSMC のサイトを通じて製造の進捗状況をリアルタイムで確認することができる仕組みである。

また、スマートフォンの普及などにより半導体の生産構造が変化する中で、TSMC は「製造設備を持たず、次々に製品をリリースするファブレス企業」との連携によるエコシステムを形成し、急速な成長を遂げた。さらに、TSMC が圧倒的な技術革新のスピードを維持していること、そして有能な人材を大量に採用し育成していることも、成長の重要な要因の一つである。加えて、TSMC は世界的な AI および高性能コンピューティング需要への対応と地政学的リスクの分散のため、「台湾優先・進軍全球」（台湾を優先し、グローバル展開を進める）という生産ネットワークの構築を加速させている。すなわち、TSMC の戦略は台湾への集中から、「台湾で研究開発と最先端製造を強化しつつ、海外で先端および成熟プロセスの製造を展開する」という形へと移行している。

実際、台湾では先端プロセスの生産拠点が新竹（Hsinchu）および高雄（Kaohsiung）に引き続き集中している。加えて、研究開発能力をさらに拡大し、世界の半導体技術におけるリーダーシップを維持することを目指している。アメリカでは、先端製造拠点としてアリゾナ州フェニックス（Phoenix）に TSMC の第 1 工場を建設し、2024～2025 年に量産を開始している。これは TSMC にとって最大規模の海外投資であり、投資総額は 650 億ドルを超える。また、第 2 工場については建設が加速しており、より高性能な 3 ナノプロセスの導入を目標として 2027 年の稼働が予定されている。現在は第 3 工場の建設や先進パッケージング施設の設置も

検討されている。

次に、投資拡大が急速に進んでいる日本では、成熟プロセスと先端プロセスの製品を両立する体制が構築されている。熊本の第1工場（Japan Advanced Semiconductor Manufacturing：JASM）は2024年に量産を開始し、主に特殊な12～28ナノプロセス製品を生産している。これらは日本の自動車産業やイメージセンサー産業などに供給されている。熊本の第2工場については建設が急速に進んでおり、より先進的な6ナノプロセスを導入し、2027年末に稼働する予定である。さらに、AI需要の急増に伴い、日本での生産能力のさらなる拡大が検討されており、3ナノプロセスの導入を視野に入れた第3・第4工場の増設の可能性も示唆されている。欧州では、自動車および産業用半導体の需要に対応するため、ドイツのドレスデン（Dresden）において Bosch、Infineon、NXP Semiconductors と共同出資し、European Semiconductor Manufacturing Company を設立した。一方、中国では南京工場および上海工場において、成熟プロセスの製品が引き続き生産されている。

このように、TSMC は「台湾の TSMC」から「世界の TSMC」へと転換しつつある。この台湾からアメリカ・日本・ドイツ、さらに中国へと広がる生産配置は、従来の雁行形態発展論（flying geese pattern of development）とは異なるパターンを示している。本研究の最大の目的は、この点を雁行形態発展論の枠組みを用いて分析し、新たな成長モデルを提示することである。

さらに、(2) 日本政府の誘致政策のメリットとデメリットの分析、および(3) 企業（TSMC）へのインタビュー調査を通じて、政府の政策と企業戦略という異なる視点から、海外直接投資がもたらす経済効果および産業発展を考察する。そして、経済学と経営学の双方の視点から、成長の鍵となる提言を行うことを目指す。

参考文献

朝元照雄『台湾の企業戦略 - 経済発展の担い手と多国籍企業化への道』第1章 勁草書房 2014 年

江 秀華『東アジアにおける IT 産業の国際展開と専門技術者の国際移動』早稲田大学出版部 2010 年

<https://ec.ltn.com.tw/article/breakingnews/>

<https://focustaiwan.tw/> 2022 年 6 月

<https://aconnect.stockmark.co.jp/coevo/semiconductor-taiwan/>